

新型コロナ対策の財源として 6月期末手当 15%減額などを決定

留萌市議会では、新型コロナウイルス感染症に対する市独自の財源確保のため、議員全員 14 人の6月期末手当を 15%削減することなどを決定し、記者会見を行いました。

会見では「新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民がさまざまな負担をしている状況に配慮し、市が進める経済対策に協力したい」とその趣旨が伝えられました。

議会の財源確保のための取り組みと、見込まれる効果額は次の通りです。

- ① 6月の期末手当 15%削減
 - ・ 149万8500円



▲財源確保のため期末手当の15%減額などを決定
(記者会見を行う小野議長と珍田副議長)

- ② 常任委員会・議会運営委員会の行政視察中止
 - ・ 217万6000円など、
 - 現在、総額367万4500円です。

住んでよかった
これからも住み続けたい
まちづくりを

No.
111
令和2年
6月号

議会かわら版

6月の議会動向

- 23日(火) 議会運営委員会
- 25日(木) 第1常任委員会
- 26日(金) 第2常任委員会

留萌市議会では、一般質問の様子をラジオやインターネットを活用し放送・配信しています。



留萌市議会
YouTube

議会提案が大きく反映 新型コロナウイルス感染症対策事業が決定

新型コロナウイルス感染拡大で、国から「地方創生臨時交付金」が交付されます。

留萌市には約1億3648万円の交付見込みとなり、1次申請の事業が決定しました。

留萌市議会では、この申請事業の中に市民の声をふまえ、多くの提案を行いました。

■留萌市議会による提案【抜粋】

- ① 感染拡大防止・医療体制
 - ・ 備蓄用資材の整備
 - ・ スクールバス3密防止対策 ほか
- ② 市民生活・事業継続への支援

- ・ 学校給食納入業者支援
 - ・ オンライン特産品販売支援 ほか
 - ③ 経済活動の回復
 - ・ ワンコイン商店街支援事業
 - ・ 花いっぱい応援事業 ほか、などです。
- 市が推進する申請事業として、大きく議会提案が反映されました。
- 新型コロナウイルス感染症対策事業は、喫緊の課題であることから、市では新たな政策を執行しています。
- 各事業の予算案は6月の第2回定例会で、承認・可決されました。

「いまできること」に取り組もう

全ての留萌市民が一丸となり、「3つの密」を徹底的に避け、感染を予防する「新しい生活様式」を実践していきましょう。

